

平成18年度小金井市一般会計決算概要

平成18年度予算の編成に当たっては、引き続き「小金井市第2次行財政改革大綱」の「質の改革」を基本方針に据え、経常経費は更に厳しく抑制の上、限りある財源の重点的、効率的な配分に努めるものとし、実施計画に盛り込まれた事業の着実な実現を目指し、更なる事業の「選択と集中」を行ったところです。

平成18年度の財政運営は、引き続き厳しい財政環境のもと、限りある財源の重点的かつ効率的な執行に取り組み、補助金等の財源を可能な限り確保し、市民サービスの充実と、市民満足度の向上に努めました。その結果将来の財政需要に備え各種基金への積立、職員勧奨退職制度の実施といった長期的視野に基づく施策も展開したところです。

歳入面では、根幹をなす市税収入は約16億3千万円前年度比9.1%上昇を示し、個人市民税を中心として前年度収入実績を上回る決算となりました。また国の三位一体の改革等により所得譲与税の増額、地方特例交付金、減税補てん債、国庫補助負担金の見直しに伴う減額がありましたが、まちづくり交付金により国庫補助金は増額となり、繰入金も前年度決算額を上回り歳入総額は大幅な伸びとなりました。

一方歳出面では、「まちづくり交付金」関連事業がスタートし、投資的経費は歳出総額の15.9%を占め、積立金は約15億円で財政調整基金、職員退職手当基金、環境基金等への積立金がそれぞれ大きく増加しました。

これらの結果、歳入決算額は前年度の決算額を大きく上回り、小金井市決算史上最大の決算額となり、歳出決算額は348億円を超える積極的な財政運営となりました。

平成18年度の予算規模は、当初予算363億6,100万円に7回の補正予算4億4,558万2千円、繰越事業費繰越財源充当額8,477万円を加え、総額368億9,135万2千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が366億5,557万4千円で前年度対比3.9%の増、歳出総額も348億4,257万5千円で前年度対比1.6%の増となりました。形式収支は18億1,299万9千円で、翌年度への繰越財源5億1,392万円を差引き、実質収支は12億9,907万9千円となり、前年度を4億761万2千円上回りました。この結果、平成18年度の実質収支比率は6.4%となり、前年度を1.8ポイント上回りました。なお、実質収支額は、決算史上最大規模となり単年度決算において財政状態が良好であり、確かな歳入に裏付けされた適切な歳出規模の結果といえます。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、195億6,551万9千円で前年度対比9.1%の増となりました。
この主な要因は、個人市民税が制度改正及び緩やかな景気回復基調に伴い増となり、固定資産税が土地の負担調整措置の改正により増となったことによるものです。
なお、収入率は96.2%で前年度対比1.3ポイントの増となりました。
- ② 地方譲与税は、7億1,592万8千円で前年度対比17.1%の増となりました。この主な要因は、所得譲与税が5億141万8千円で27.5%の増となったことによるものです。
- ③ 利子割交付金は、1億8,365万円で前年度対比8.4%の増となりました。
- ④ 配当割交付金は、1億888万4千円で前年度対比36.0%の増となりました。
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、9,740万7千円で前年度対比16.8%の減となりました。
- ⑥ 地方消費税交付金は、10億8,892万9千円で前年度対比4.0%の増となりました。
- ⑦ 自動車取得税交付金は、2億5,228万3千円で前年度対比3.4%の増となりました。
- ⑧ 地方特例交付金は、6億7,560万4千円で前年度対比21.1%の減となりました。この主な要因は、児童手当特例交付金分は、1,681万9千円の皆増となりましたが、定率減税の段階的廃止に伴い減税補てん特例交付金分が1億9,736万4千円の減となったことによるものです。
- ⑨ 地方交付税は、6,530万3千円で前年度対比25.0%の減となりました。この主な要因は、不交付団体に対する特別交付税の制度変更により算定額が減少したことによるものです。
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、1,676万7千円で前年度対比3.5%の増となりました。
- ⑪ 分担金及び負担金は、2億7,091万2千円で前年度対比3.3%の増となりました。この主な要因は、障害者福祉センター利用者負担金が483万4千円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、10億7,627万円で前年度対比5.5%の増となりました。この主な要因は、一般家庭系ごみ処理手数料が4,580万6千円の増となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、35億9,540万1千円で前年度対比11.0%の増となりました。この主な要因は、市街地再開発事業補助金が5億120万円の減となりました。

たが、連続立体交差関連公共施設整備事業補助金が5,800万円の増、まちづくり交付金が8億7,800万円の皆増となったことによるものです。

- ⑭ 都支出金は、34億7,806万4千円で前年度対比5.6%の減となりました。この主な要因は、市町村総合交付金が3,745万5千円の増となりましたが、東京都市街地再開発事業補助金が2億5,060万円の減となり、国勢調査委託金が5,778万8千円、都議会及び衆議院議員選挙費委託金が5,409万3千円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑮ 財産収入は、6,045万4千円で前年度対比245.5%の増となりました。この主な要因は、塵芥集積所の土地売却収入が2,068万6千円の皆増となったことによるものです。
- ⑯ 寄附金は、1億8,199万3千円で前年度対比45.8%の増となりました。この主な要因は、一般寄附金が2,336万9千円、公園協力金が1,645万3千円それぞれ増となり、教育寄附金が1,394万円の皆増となったことによるものです。
- ⑰ 繰入金は、9億4,260万1千円で前年度対比46.9%の増となりました。この主な要因は、都市再開発整備基金繰入金が7,000万円、鉄道線増立体化整備基金繰入金が5,000万円それぞれ増となり、財政調整基金繰入金が1億円、環境基金繰入金が6,010万円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑱ 諸収入は、3億3,374万1千円で前年度対比12.5%の減となりました。この主な要因は、公会堂会議室等の代替施設に係る補償金が6,784万2千円、武蔵小金井駅南口再開発事業に伴う物件移転等補償金が3,713万3千円それぞれ皆減となったことによるものです。
- ⑲ 市債は、29億8,810万円で前年度対比19.4%の減となりました。この主な要因は、建設事業債全体が4億5,140万円の減、発行可能額から起債の抑制を行った臨時財政対策債が2億円、住民税等減税補てん債が6,710万円それぞれ減となったことによるものです。

次に歳出ですが、執行率は94.4%、不用額は10億247万5千円で、前年度対比4億726万6千円の増となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

- ① 義務的経費は、156億8,535万8千円で前年度対比2.2%の増となりました。この主な要因は、人件費が84億203万8千円で1億3,712万9千円、

1. 7%の増、扶助費が47億2,101万3千円で2,940万1千円、0.6%の増、公債費が25億6,230万7千円で1億7,539万5千円、7.3%の増となったことによるものです。

② 投資的経費は、55億4,207万8千円で前年度対比2.5%の増となり、歳出決算総額に対する構成比は15.9%となりました。この主な要因は、武蔵小金井駅南口第1地区第一種市街地再開発事業関連経費は、10億2,440万円翌年度へ繰越され、21億4,768万1千円の減、小学校校舎耐震補強工事3校が1億7,749万2千円、JR中央本線連続立体交差事業負担金が5,347万円、都市計画道路3・4・12号線道路用地取得費が1億7,516万4千円それぞれ増となり、梶野公園用地取得費が9億907万5千円、中間処理場改修工事が7億318万5千円、くりのみ保育園耐震補強等工事が5,791万8千円それぞれ皆増となったことによるものです。

③ 物件費は、51億6,472万3千円で前年度対比3.2%の減となりました。この主な要因は、学校給食調理委託料が2,718万4千円の皆増となりましたが、公会堂の維持管理に要する経費で4,034万7千円、介護保険制度改正により在宅介護支援センター及び通所健康長寿推進サービス委託料が1億1,297万4千円、自転車対策に要する経費で2,695万9千円、栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費で2,340万4千円それぞれ減となったことによるものです。

④ 補助費等は、36億9,296万2千円で前年度対比1.2%の減となりました。この主な要因は、東京たま広域資源循環組合負担金が3,402万5千円の増となりましたが、二枚橋衛生組合分担金が2,695万円の減となり、介護老人保健施設整備費補助金が1,000万円、平成14年度普通交付税返還金が1,914万6千円、都議会及び衆議院議員選挙事務従事者謝礼が2,156万5千円それぞれ皆減となったことによるものです。

⑤ 繰出金は、30億8,423万5千円で前年度対比7.2%の減となりました。国民健康保険特別会計繰出金は9億9,908万8千円で18.5%の減、下水道事業特別会計繰出金は7億1,698万2千円で8.9%の減、老人保健医療特別会計繰出金は、4億5,959万9千円で1.2%の減、介護保険特別会計繰出金は、8億4,518万8千円で12.4%の増となりました。

⑥ 積立金は、15億2,946万7千円で前年度対比58.9%の増となりました。この主な要因は、財政調整基金積立金が7億円、職員退職手当基金積立金が4億円、都市再開発整備基金積立金が2億円、環境基金積立金が1億3,900万円を積み

立てたことによるものです。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、6.4%で前年度対比1.8ポイントの増となりました。
- ② 経常収支比率は、88.1%で前年度対比3.1ポイントの減となりました。
- ③ 人件費比率は、24.1%で前年度と同率となりました。
- ④ 投資的経費比率は、15.9%で前年度対比0.1ポイントの増となり、第2次行財政改革大綱（改訂版）の目標数値15%以上を2年連続達成しました。
- ⑤ 公債費比率は、8.8%で前年度対比0.1ポイントの増となりました。
- ⑥ 財政力指数は、1.112で前年度対比0.031ポイントの増となりました。

本市の行財政改革の推進状況を図る指標とされてきた人件費比率は、昭和51年度に45.2%となった後、7年連続を含む都合8回の全国ワースト1位を記録しましたが、平成18年度の人件費比率は24.1%で、小金井市のベストとなった前年度数値を維持しました。分母となる歳出総額の増額という要因はありますが、人件費のうち職員給については、平成8年度以来11年連続減少を続け、人件費総体の伸びを最小限に抑えることにより、大量の定年退職問題にも対応しています。

また、財政構造の弾力性等質的な改善状況を図る代表的な指標である経常収支比率は、算定式の分母となる経常一般財源は、地方特例交付金が減少しましたが、市税収入等が大幅に伸びたことにより増加しました。一方、分子となる経常経費に充当する一般財源は、義務的経費は公債費を中心に人件費、扶助費ともに伸びましたが、前年度の91.2%から88.1%となり、特例債を除いた場合でも93.3%となったところです。このことは第2次行財政改革大綱（改訂版）に掲げた目標数値80%後半を達成し、平成18年度までの行財政改革の集大成となるものです。

これらの代表的な財政指標の改善は、これまでの財政健全化に向けた全庁的な取組の成果であり、行財政改革のベクトルは、持続可能な財政基盤構築に向けた伸びを続けているといえます。しかし、まだまだ行財政改革は道半ばであります。次年度以降は、三位一体の改革、第1期改革による一般財源の大幅な減少と、ごみ・資源物処理経費の大幅な増大等厳しい財政運営に市は既に直面しています。今後更なる行財政改革を推進し、臨時財政対策債による財政運営からの脱却、多様化高度化する市民ニーズに応え、残された課題を先送りすることなく、「誇りと愛着の持てるまち」、「自信と活力に満ちた、元気な小金井」を創造していきます。